

◆ 格差の概念の再検討、再定位のために ◆

★社会的差異を格差の概念に置き換える条件への問い・・・再定位の視座★

馬居政幸

- 1) 格差・・・一元的に序列化可能な差異
 - ➡序列に社会的不利益が伴う、➡社会的評価の根拠とされる、➡人生の幸不幸の判断基準に
 - ➡社会的な不公平の判断基準に用いることが可能
 - ➡学力と世帯年収の場合➡一元的把握事態の可能性への疑問
- 2) 学力調査の結果を学校教育によって獲得される資質能力の数値化として用いることへの疑問
 - ➡国際学力調査（PISA、TIMSS）によるコンピテンシーは、「義務教育修了段階（15歳）において、これまで身に付けてきた知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを測る」（文科省 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/1344324.htm)とされるが、その妥当性を実証的に証明することは不可能
 - ➡実質的に社会的上位とされる4年生大学への進学可能性で置き換える
- 3) OECD PISA：先進国のトップ企業において高い生産性を可能にする資質能力を意味するはず
 - ➡本来の定義との日本での国語（≠コミュニケーション力、リテラシー）と算数・数学（≠数理的思考）の授業としてみなす文科省と学校教員の理解とのズレをどこまで検討されているか？
 - ➡資質能力の多義性、コンピテンシーは個別実態概念でなく価値評価による構成概念では？
- 4) 人口減少段階に入った社会においては・・・ボーナスではなくオーナスが課題と評されるが・・・
 - ➡自国内に閉じたシステムでは、負担（オーナス）の増減における公正性が問題になる。
 - ➡その社会における社会的上昇は、社会的負担の上昇とリンクする社会システムへの転換がサステナビリティ sustainability の必須条件になる。
 - ➡その倫理性とリンクした学力論の展開が必要だが・・・
 - ➡社会階層論的には、私的領域とされた社会的分業の産業化と公的負担の拡大に応じた再定義を
- 5) 格差を年収に代表される収入額ではなく、社会的負担と給付の差異、可処分所得による検討が必要
 - ➡6次産業における職域のネットワーク化➡サプライチェーン、カンバン方式、ポスシステム etc
 - ➡コロナ危機が顕在化させた Essential Worker の概念を前提とした職域威信のフラット化
- 6) 新中間層誕生期の社会観・教育観・社会的有用性・成功観からの決別を
 - ★産業の6次化、インバウンド、社会福祉・教育の産業化➡体面的人間関係重視⇨医療介護、販売、飲食が就業者の多数派＝主要産業化になる社会に適合した学力観に転換すべき
- 7) スマホ、タブレットが全ての職域、生活様式、コミュニケーションに入り込む社会の教育課題は？
 - ★デジタル機器の操作と倫理性に対する学習は、全ての子どもに必要不可欠
 - ➡ことばとかず➡文字と数字と並行する紙と鉛筆➡きまりときそく➡法とルール➡空気と規範・・・
 - ➡判断と行動の主体はAI⇨機器ではなく“人の世と間（ヒト、モノ、コト）”のはずだが・・・
 - ★道徳の教科化の必要性和重なる課題の検討を
- 8) 人口減少の前提にある年少人口の減少、学齢期人口の減少、市場の縮小を高付加価値化で転換
 - ★国の財政は、老年人口の増加に向かう➡教育費の増額は税と保険の増額とリンクすること
 - 福祉費用に占める介護保険の割合を問う必要
 - ★研究者の視点が縦割の業績主義➡行政と業界と学閥と学問と学校種と教科の三重苦・・・

クロスオーバーの視座は、夢のまた夢・・・なのか！